

【貸借対照表】

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>866,824</b>	<b>流動負債</b>	<b>259,255</b>
現金及び預金	396,969	預り金	38,841
前払費用	3,788	未払費用	103,746
未収入金	13,441	未払法人税等	54,206
未収委託者報酬	428,387	未払消費税等	10,268
繰延税金資産	24,237	賞与引当金	52,192
<b>固定資産</b>	<b>28,799</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,973</b>
投資その他の資産	28,799	繰延税金負債	7,973
長期差入保証金	2,759		
前払年金費用	26,040		
		<b>負債合計</b>	<b>267,229</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>628,394</b>
		資本金	200,000
		資本剰余金	200,000
		資本準備金	200,000
		利益剰余金	228,394
		その他利益剰余金	228,394
		繰越利益剰余金	228,394
		<b>純資産合計</b>	<b>628,394</b>
<b>資産合計</b>	<b>895,624</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>895,624</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上基準

##### ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金及び退職一時金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、確定給付企業年金制度の退職給付債務は、簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における見込額を計上しております。

#### (2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	205,270 千円
短期金銭債務	20,401 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金 15,981

未払費用 5,342

未払事業税 2,913

繰延税金資産合計 24,237

#### 繰延税金負債

前払年金費用 7,973

繰延税金負債合計 7,973

### 4. 金融商品に関する注記

#### I. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資運用業及び投資助言、代理業を行っており、資金計画に照らして必要な資金(主に親会社からの資本増額)を調達しております。自己資金によるトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託契約に基づき信託財産から当社に対して支払われる委託者報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、未収委託者報酬について、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## II. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	396,969	396,969	0
未収入金	13,441	13,441	0
未収委託者報酬	428,387	428,387	0
資産計	838,798	838,798	0
預り金	38,841	38,841	0
未払費用	103,746	103,746	0
負債計	142,588	142,588	0

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未収委託者報酬、預り金並びに未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パークレイズ・バンク・ピーエルシー(パークレイズ銀行)	被所有 間接 100%	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る運用再委託者報酬の支払(注 2)	61,042	未払費用(注 1)	19,349

### (2) 子会社及び関連会社等ならびに兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	パークレイズ証券株式会社	-	当社投資信託の募集・売上の取扱、投資信託に係る事務代行の委託等及び内部管理部門の兼職	投資信託に係る事務代行手数料等の支払(注 4)	155,101	未払費用(注 3)	39,975
				シェアードサービス等費用の振替(注 5)	16,662	未払費用(注 3)	8,793
親会社の子会社	パークレイズ・サービス・ジャパン・リミテッド	-	事務代行の委託及び資産の質貸借等	シェアードサービス費用の振替(注 5)及び支払家賃等(注 6)	51,650	未払費用(注 3)	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注 1) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注 2) 投資信託の運用に係る運用再委託報酬については、一般的な運用再委託報酬率や商品性等を勘案し決定しております。

(注 3) 期末残高には消費税等が含まれております。

(注 4) 投資信託に係る事務代行手数料等については商品性等を勘案し決定しております。

(注 5) シェアードサービスの(使用)負担に応じて決定しております。

(注 6) 支払家賃等は、使用負担に応じて決定しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 40,463 円 28 銭

1 株当たり当期純利益金額 14,662 円 30 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。